

いわみざわ 市議会だより



ふるさと百餅まつり

9月19日から21日までの3日間開催された。

直径2.4m、重さ3.5tの大白と重さ200kgの杵で1俵の餅をつく世界一の餅つきは迫力満点。

もくじ

審議の結果

- ・第3回臨時会・・・・・・・・・・2～3
- ・第3回定例会・・・・・・・・・・3
- 一般質問・・・・・・・・・・4～7
(8名の議員が登壇)
- 他都市行政調査実施報告・・・・・・・・8
(総務常任委員会・民生常任委員会)
- 議会の動き・・・・・・・・・・8

第81号

平成21年11月1日発行

第3回 臨時会

< 8月4日開催 >

国の地域活性化・経済危機対策交付金を財源とした、
観光客誘致促進事業（韓国舞踊団岩見沢公演）を含む45事業のための
平成21年度岩見沢市一般会計補正予算（第3号）を
原案のとおり可決しました。

【平成21年度補正予算】
一般会計（第3号）

原案可決
特別会計高等学校費（第1号）

原案可決
下水道事業会計（第1号）
原案可決

【陳情・要望書】
今臨時会までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。
「道路の整備に関する意見書」について

大綱質疑（要旨）

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、観光客誘致促進事業について、この事業が国の言う地域活性化・経済危機対策にのって提案されているが、果たして地域の活性化

答 韓国舞踊公演については、観光庁などの後援をいただき、今回、全国でも岩見沢のみ開催され、内外からの来場者やメディアが訪れることで、知名度が高まっていくことを期待している。

また、公演とあわせ、市の特産品を紹介する物産展や、新たな地域の観光のあり方を考えるシンポジウムの開催も予定されている。

これらを通じ、特産品の販売促進や販路開拓、新たな特産品の開発などに結びつくことを期待し、さらにシンポジウムを契機に、地域のさまざまな観光資源を見つめ直し、新たな形の観光について考え、議論することにより、新たなまちづくりが進められ、地域の活性化につながっていくことを期待している。

さらに観光庁の上部組織である国土交通省もこの事業に力を入れており、今回の事業を成功させることで、今後のまちづくりに関する国の支援などについても、理解が一層深まるものと考えている。

この事業は、民間主導で進められていくのかとよく説明があったが、実際は市の職員が中心的に働いているようで、実行委員会組織について、市長の考えを改めて伺いたい。

ある程度のことがかしつかり決まらない中で、議員の皆様にご提示申し上げるのは尚早であると考え、7月9日に正副議長及び各会派の幹部の皆様にご説明を申し上げた次第である。

市は、市補助金は、公演料や会場・舞台費など、実際に公演するに当たって必要とされる経費に充当することとなっている。

まさに官民が一体となった事業となっており、これを契機として、官民一体システムのあり方について、市民の皆様と協議をしていくことが、今後の地方

また、公演とあわせ、市の特産品を紹介する物産展や、新たな地域の観光のあり方を考えるシンポジウムの開催も予定されている。

8月12日に開催することになり、こうした中で、予算や事業内容が確定せず、議員の皆様にご説明申し上げる機会を逸したわけですが、

岩見沢市観光協会が主催者となり、主管として実行委員会を組織し、岩見沢商工会議所、岩見沢青年会議所、二世会などのほか、ボランティア団体などさまざまな団体に「ご参加いただき、それぞれ役割を持って企画や準備に取り組んでいただいている。

岩見沢市観光協会が主催者となり、主管として実行委員会を組織し、岩見沢商工会議所、岩見沢青年会議所、二世会などのほか、ボランティア団体などさまざまな団体に「ご参加いただき、それぞれ役割を持って企画や準備に取り組んでいただいている。

分権のあり方であると考えている。

問

ほとんどの事業が時間的制限がない中で、観光振興事業のみが8月12日実施という制限があり、万が一、予算執行できなかった場合どのように考えたのか。

答

予算が執行できない場合という、仮の質問ですので、この事業の本質を議員の皆様にも重々理解していただき、今後の岩見沢の活性化という意味さらには国と関連する事業のなかで、しっかりと岩見沢との関係を保つていくということをご理解いただければ、予算執行ができないなどと思っていない。それぐらいの覚悟でやっていくことをご理解いただきたい。

問

事業決定の基本的な考え方、今回、地域活性化・経済危機対策臨時交付金という形のなかで、深刻な経済不況を打開し、国民生活を改善、向上させるために使われるべきものと思っており、さまざまないま苦しんでいる実態に目を向けていくべきだと考えると、不要である、あるいは急がなくてもいい事業があると思うが、市長

はどのような考えで事業を決めてきたのか。

答

交付金の活用にあたっては、本年4月10日の経済危機対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議で決定された経済危機対策において「この交付金の活用にあたっては、地域の中小企業の受注機会に配慮するよう要請する」とされており、この趣旨を踏まえ、事業の実施に当たっては、国が示した各分野に十分配慮し、多くの市民がこの経済対策事業による効果を受容でき、さらには翌年度以降に予定している事業の前倒しにも配慮しながら、地域経済の活性化、さらには中小企業の受注機会の拡大への配慮に努めたところである。

これらすべての事業は、国が示す交付金採択として趣旨に合致しているもので、市にとつて必要性の高いと判断した中で、総数にして45に上る事業数を確保し、これら事業の着実な実施により、地元の地域経済の速やかな活性化につながっていくものであり、不要不急な事業はないものと考えている。



< 9月7日~18日開催 >

・平成21年度岩見沢市一般会計補正予算(第4号)を原案のとおり可決しました。
 ・平成20年度決算審査のため、決算審査特別委員会、企業会計決算審査特別委員会を設置しました。

【条例の一部改正】

市国民健康保険条例
市水道事業給水条例

以上、原案可決

【条例の廃止】

市民交通傷害保障条例

原案可決

【平成21年度補正予算】

一般会計(第4号)

特別会計国民健康保険費

(第1号)

特別会計介護保険費(第1号)

以上、原案可決

【平成20年度決算の認定】

一般会計及び各特別会計決算

病院事業会計決算
水道事業会計決算
下水道事業会計決算

以上、閉会中継続審査

【意見書】

勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築について

原案可決後

関係行政省

に送付

【その他】

町の区域をあらたに画することについて

原案可決

【陳情・要望書】

今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。
 「所得税法第56条の廃止を求める意見書」採択について

核兵器の廃絶と恒久平和を

求める意見書について
勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティネットの再構築に関する要望意見書

について

全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等を求める意見書について

各委員会の構成
委員長 副委員長

平成20年度決算の審査のため、二つの特別委員会が設置され、それぞれの委員会構成が決定しました。

決算審査特別委員会

- | | |
|-------|-------|
| 篠原 藤雄 | 石黒 武美 |
| 原 雅晴 | 氏家 一夫 |
| 増山 宣之 | 仁志 紘一 |
| 安田 昌幸 | 酒井 和子 |
| 山本 賢一 | 上田 久司 |
| 天 弘 | 牧田 滋昌 |
| 古石 英仁 | 武田 明夫 |
| 橋本 順二 | 村木 中 |
| 伊澤 幸信 | 谷口 洋一 |
| 大坂 龍起 | 野尻 清 |
| 太田 博之 | 村上 勝則 |
| 笹島 清一 | |

一般質問

平成クラブ

Q 大規模農家だけでなく小規模農家も
共存できる対策が必要でないか。

A 小規模農家にも、複合経営の推進と販売
支援への取り組みが必要と考えている。

問

市の基幹産業である
農業について、大規
模農家だけでなく小中規
模農家を地域活性化のため
に共存できる対策が必要だ
グリーン・ツーリズム（都
市住民の農業体験）とか直
売所、道の駅など、地域農
業の構成員としての具体策
が必要でないか。

合経営の推進と販売支援へ
の取り組みが必要と考えて
いる。

小規模農家等の所得向
上につながる取り組みとし
て、現在、直売所などでの
地産地消や、道内での販売
促進、首都圏での販路拡大
支援を行っているが、直売
所では最近、農業者の皆さ
んが個人また共同で、さま
ざまな形で新鮮な農産物や
加工品を販売するようにな
り、平成20年で28カ所が開
設された。提案のグリー
ン・ツーリズムなどについ
ても農家所得の向上につな
がる方策として調査研究を
続けたい。

また、市長みずから首都
圏等への農産物の持ち込み
PRを行っているが、商品
を継続して購入できる方法
など、今後の供給体制の考
え方について。

さらに、板橋区大山商店
街でのPR販売事業で、商
品の継続購入できる供給体
制について、平成20年度よ
りイベント販売を開催して
いるが、大山商店街事務局
にも大変な評価をいただき
当初からアンテナショップ
（特産品の紹介、販売宣伝
）への常設参加を目的として
いるが、今後、来年度の参
加に向けたお話しもいただ
きたい。

今後、JAや製造者など
と品種や数量の確保、輸送
体制など、アンテナショッ
プ実現に向けた準備等を検
討していきたい。

答

農産物の販売額を上
げていくには、収量
の確保とともに高収益・高
付加価値型農業の推進が必
要であり、中でも、規模拡
大が難しい小規模経営農
家にも、担い手として高収
益野菜、花卉類を加えた複

最盛期の稲刈り

今後、JAや製造者など
と品種や数量の確保、輸送
体制など、アンテナショッ
プ実現に向けた準備等を検
討していきたい。

市民クラブ

Q 合併後の業務集約による北村支所、
栗沢支所の空きスペースの活用予定は。

A 現在、支所庁舎活用検討委員会を設置し
検討・協議を行っている。

問

栗沢支所、北村支所
とも、合併後の業務
の集約・スリム化で、人数
もそれぞれ半数以下に削
減、今年度から業務効率化
のため、部署が1階に集約
され、会議の使用以外は空
きスペース状態であるが、
北村支所は平成16年の新
築でもあり、西地区の住民
は有効活用を願っている
が、今後の活用予定につ
いて、庁舎内に検討
委員会設置の考えはない
か。

している現状である。
ことし4月末に開催し
た北村豊里地区での「移動
市長室」では、地域のお母
さんから、今まで北村公民
館で行っていた放課後児
童クラブが、主に葬儀会場
として使用されている関
係から、子どもたちが北村
環境改善センターへの移
動が生じていたことから、
北村支所の空きスペース
に放課後児童クラブ開設
の要望があった。

子ども健全育成や安
全・安心な居場所づくりと
して進めるためにも、現開
設場所が学校施設や北村
支所を含めてふさわしい
場所かどうか、今後も検討
していきたいと回答させ
ていただいた。

置した中で検討・協議を
行っているが、構造上や安
全面を含めて、どのような
活用方法がいいのか、地域
の皆様の声を踏まえなが
ら、引き続き検討を行い、
結論をなるべく早くとい
う指示はさせていただき
たいと考えている。

現在、庁舎内に支所庁
舎利活用検討委員会を設

現在、庁舎内に支所庁
舎利活用検討委員会を設

答

合併後は、手狭に
なった本庁から支
所へと、一部の部署を移設
する分庁方式の導入を行
い、ことし4月には両支所
の執務場所を1階に集約
したことで市民の皆さん
には好評だが、ご指摘のと
おり空きスペースができ

現在、庁舎内に支所庁
舎利活用検討委員会を設

現在、庁舎内に支所庁
舎利活用検討委員会を設



最盛期の稲刈り



北村支所の空きスペース

一般質問

公明党

Q

新型インフルエンザ感染の早期発見と拡大防止の対策は。

岩見沢保健所を初め、市立病院、医師会等関係機関と情報共有化や連携に努めている。

A

問 冬にかけ、感染の早期発見と拡大防止に、医療機関との連携体制と、業務の集約に備えた事業継続計画は。高齢者や妊婦、乳幼児の「高リスク者」への対策。介護・福祉施設における対策。学校や保育現場の対策。市民、地域、事業所への啓発について。



新型インフルエンザ対策

答 岩見沢保健所から随時、患者発生状況や対策。また、道設置の「インフルエンザ対策連絡会議」で、保健所を初め市立病院、医師会等関係機関と情報の共有化や連携に努め、集団感染の最悪を想定した危機管理を議論していきたい。

予防対策と相談窓口体制などの市民への周知には、広報紙、ホームページ

等々、重症化しやすい事例、母親学級や乳児検診での注意の呼びかけ、また、高齢者や障がいの方の移動など、人の協力が必要な対応には、民生委員、児童委員、保健推進員さんのご協力をお願いしている。

国から直接、施設に通知されるが、予防のポスター掲示、消毒液の配置依頼を行っている。

国の指針や道教委等の通知による感染予防策の徹底や指導を行い、家庭には保健だより等での周知、来校者や来園者からの感染防止に努めている。

教育委員会は今後、学校現場での感染の場合、学級閉鎖等を図り、学校医、保健所等の意見を聞き慎重に対応したいと報告を受け、策を講じていきたい。

市民クラブ

Q

平成22年度予算編成は、渡辺市政2期目の総仕上げ予算となるが、基本的な考え方は。

市の将来を見据え、新岩見沢市総合計画に沿って、着実かつ効率的な編成に努めたい。

A

問 平成22年度予算編成は、市長の最後の予算編成となり、渡辺市政2期目の総仕上げの予算となることから、市長がこれまで進めてきた「市民が主役の行政」の数々の政策展開について、どのように評価しているか。また、予算編成の基本的な考え方や、どのようなことを最重点課題として事業展開を図っていくのか。

答 現在の岩見沢市を取り巻く状況は、地域経済、雇用情勢の低迷、人口減少や少子高齢化社会への対応、地域情報化、環境型社会の構築など、さまざまな課題を抱えている。

また、自治体運営の観点から言っても、厳しい



岩見沢市庁

一般質問

平成クラブ

Q 教員免許更新制度が適用になったが、本制度に対する教育長の見解は。

A 教員の資質能力を高める有効な機会であると考えている。

問

本年4月から、教員免許更新制度が適用になったが、本市の場合、本年度、10年、20年、30年に該当する教員はどれくらいか。また、夏季休業終了時までどのくらい受講したか。受講した教員の研修成果、感想等は。本制度と現行教員研修制度との整合性は。本制度に対する教育長の見解は。

答 教員免許更新制の目的は、教員としての必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識・技能を身につけることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものである。

本年度、10年、20年、30年に該当する教員は、それぞれ約1,000名、1,000名、1,000名と推定されている。夏季休業終了時までには、約1,000名が受講した。受講した教員の研修成果、感想等は、最新の教育情報に直接触れる機会になった。教育の現状や課題が明確になった。普段の実践を見直したり、新しい発見もあり、自己研鑽につながった。インターネットでの申し込みが可能で、大変便利だった。

平成23年3月31日まで



下校する小学生

10年研修との重複、受講料、旅費の費用負担になるとも聞いており、道教委に対して費用負担等の軽減について要望している。現行教員研修制度については、教育公務員特例法に基づき実施される教員の経験に応じて実施する体系的な研修の一環として編成されており、教員一人一人の専門性の向上や得意分野を伸ばすなど、教員のニーズに応じて実施される研修であり、教員免許更新制度の目的とは異なると理解する。

教育公務員としての責務を遂行するために、この制度が、教員の資質能力を高める有効な機会であると考えている。

改革

Q ごみの資源化など、最終処分場の使用期間延長のためのごみ処理法の検討状況は。

A 他の自治体の状況を情報収集し、ごみ処理のあり方全体を考えた中で検討したい。

問

ごみの最終処分場は5年程度で満タンになり、新たな処分場を設置する必要と考えるが、現在の検討内容は。生ごみの堆肥・ガス化とプラスチックごみの燃料化について、メタンガス・悪臭の発生を予防し、プラスチックごみの燃料化による、ごみの資源化・最終処分場の使用期間延長等のごみ処理法の検討状況は。ごみの減量化に向けた分別・リサイクルの市民の協力を徹底する取り組みは。

答 現在の最終処分場の増設は困難であり、新たな最終処分場を確保しなければならぬが、何よりも地域住民の理解が必要であり、場所の選定、生活環境影響調査、用地取得などを考え、なるべく早い時期に着手したい。

現在のごみ処理は、ごみの減量、再生利用、自然にやさしい処理の、ごみ処理三原則基本方針に沿って、生ごみは燃やさないごみとして、自然への負荷の少ない処理を行い、プラスチックごみは、ダイオキシンの問題から焼却せず、生ごみとともに破砕処理して埋め立て処分を行っている。

生ごみの堆肥化などによる再利用は、環境問題に対する取り組みとともに、最終処分場を長く使用するための一方策として考えられることから、他の自治体の状況を情報収集し、当市におけるごみ処理のあり方全体を考えた中で検討したい。

ごみ処理推進本部においても、分別の徹底等の取り組み方を検討するとともに、市民意識の高揚に向け、広報紙による情報提供などに加え、「井戸端会議」等によるきめ細かな周知徹底を図るなど、市民と一緒に、ごみの分別、減量化、リサイクル推進をしていきたい。



リサイクルセンター ペットボトル処理ライン

所の選定、生活環境影響調査、用地取得などを考え、なるべく早い時期に着手したい。

現在のごみ処理は、ごみの減量、再生利用、自然にやさしい処理の、ごみ処理三原則基本方針に沿って、生ごみは燃やさないごみとして、自然への負荷の少ない処理を行い、プラスチックごみは、ダイオキシンの問題から焼却せず、生ごみとともに

一般質問

日本共産党

Q

岩見沢の農業を守るため、日米FTAを認めない取り組みを進めるべきでは。

新政権には、慎重に対応していただくことを申し上げていきたい。

A

問

日米FTA・自由貿易協定について、日米FTAが締結されたら、穀類の生産量は48%、米に至っては82%も激減すると言われている。岩見沢市は、全道トップの面積を有する稲作地帯で、その影響ははかり知れず、日本の農業、北海道、空知、岩見沢の農業を守るため、その先頭に立つて認めない取り組みを進めるべきと考えるが、市長の決意は。

受けられないよう、政府に対する米、麦など重要品目の関税撤廃は、断じて容認できないとする日本の主張を堅持するよう求めてきた経緯から、オーストラリアと同様に、日本とは圧倒的な経営規模の違いがある米国農業との自由競争がそのまま行われると、日本農業が受ける打撃は甚大と考えており、新政権においては、地方自治体や農業者、農業団体からの声にしっかりと耳を傾ける姿勢で、地域農業、農村の利益が損なわれないよう、慎重に対応していただくことを申し上げていきたい。

新政権発足後、日米FTAについて、農政問題に係る重大な外交政策として、どのような方向で臨むのかを注視している。これまでのWTO・農業交渉、日豪EPA交渉においては、国内農業が壊滅的な影響を



黄金色に輝く稲穂

市民クラブ

Q

岩見沢市の保護率は、道内でどのような位置にあるのか。

平成21年7月現在、保護率は道内平均を2.7ポイント下回っている。

A

問

岩見沢市の生活保護の取り組みについて、生活保護母子世帯自立支援モデル事業を全国に先駆けて実施し結果、どのような効果と実績があったのか。保護率上昇を抑えるため、現在どのような取り組みがなされているのか。近年の保護率の推移と、岩見沢市の保護率は、道内でどのような位置か。社会福祉法では、生活保護世帯80に対しケースワーカー一人の配置を標準数としており、増員を必要と考えているのか。就労支援専門員は、どのような経緯で配置されたか。業務内容は、また、適正な人員なのか。

職により増収した世帯が7世帯、その中で、自立できた世帯は2世帯である。本年4月に「岩見沢地域生活保護受給者等就労支援事業協議会」が設置され、この協議会を通じ、就労支援のさらなる拡大ができるものと期待している。過去3年間の保護率は、平成18年度20.7%（パーミル）、平成19年度21.3%、平成20年度22.7%と増加傾向にあり、また、平成21年7月現在では、24.0%で、全道平均26.7%に対し2.7ポイント下回っている状況である。現在、ケースワーカーは13名配置で標準数を満たしていない状況であるが、従前、ケースワーカーが行ってきた面接相談業務には専門の面接相談員、就労支援業務には就労支援員を配置して、負担軽減に努め、補充については今後の保護世帯数の動向を見きわめた上で検討したい。平成18年度から、モデル事業を活用して就労支援員を1名配置し、求人情報の周知や資格取得のアドバイスや面接の指導など、きめ細やかな支援活動を行っており、現有の人員で対応が可能と考えている。

平成18年度では24世帯を選定し、そのうち、新規に就労及び転

平成18年度では24世帯を選定し、そのうち、新規に就労及び転



生活保護相談室

他都市行政調査

実施報告

先進的な調査項目を協議・決定し、6月に民生、7月に総務の常任委員会が他都市調査を実施しました。

総務常任委員会

期日 7月21日～24日

調査市及び項目

- 【京都府綾部市】あやべ市民バスについて
- 【京都府舞鶴市】自主運行バスについて
- 【福井県小浜市】小浜市の食育について
- 【福井県坂井市】市民提案の事業の寄附金を募集について
- 【インターネット公売の下見会をショッピングセンターで開催について】

民生常任委員会

期日 6月30日～7月3日

調査市及び項目

- 【福井県坂井市】いきいきプラザ「霞の郷」の運営について
- 【新潟県長岡市】「健康の駅ながおか・高齢者センターしなの」の運営について
- 【新潟県見附市】健康の駅（ネーブルみつけ見附市立病院）の運営について



小浜市の食育について
御食国若狭おばま食文化館



いきいきプラザ「霞の郷」の
運営について

一口議会用語

大綱質疑

大綱質疑とは、提案された議案に対し、委員会に細かく審査される前に、おおまか（大綱的）に疑義をただすものです。

議会を傍聴しませんか

平成21年第4回定例会は12月開催の予定です。市議会はどなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴は、議場の傍聴者入口で氏名等をご記入のうえ投函し、傍聴規則に従って入場願います。



お問合せ先
23 - 4111 内線 462

議会の動き

| | |
|-----|---|
| 7月 | 6日 議会活性化特別委員会 10日 議会広報委員会 |
| 8月 | 4日 議会運営委員会 第3回臨時会開催 総務常任委員会 民生常任委員会 経済常任委員会 建設常任委員会 |
| 9月 | 4日 議会運営委員会 第3回定例会開会 本会議（一般質問） 議会活性化特別委員会 11日 本会議（一般質問） 7日 本会議（一般質問） 14日 本会議（一般質問） 15日 決算審査特別委員会 企業会計決算審査特別委員会 |
| 16日 | 総務常任委員会 民生常任委員会 経済常任委員会 建設常任委員会 議会運営委員会 第3回定例会閉会 |
| 18日 | 議会広報委員会 経済常任委員会 |
| 30日 | |

編集後記

道内自治体の中で米の生産量が一番の岩見沢にとって最も気になる、2009年農林省発表による米の作況指数が発表されました。北海道は91で全国最低でありました。

ホクレンは、「ふっくらんこ」、「おぼろづき」、10月より発売された「ゆめぴりか」を3本の矢として、食味がまさりコシヒカリ級の米を食べている消費者が照準であります。

私も「ゆめぴりか」を店頭より購入して食しましたが、前評判以上に美味しく大変驚きました。市民の皆様も是非、食してみてください。

平年より作柄が悪くとも、今後3本の矢が全国ブランドとしての位置を確立されんことを祈ってやみません。農業者の努力が報われる時代となつてほしいものです。

今後、議会広報は、市民に議会情報の共有化を目指し、見やすく読みやすい紙面といたしますので、何かありましたら気軽に「一報くだされば幸いです」。

岩見沢市議会広報委員会

- 委員長 篠原 藤雄
- 副委員長 石黒 武美
- 委員 橋本 順二